

企業報告ラボ
Corporate Reporting Lab

プログレス・レポート
Progress Report

2013年7月～2014年8月

目次

I.要旨	3
II.企業報告ラボとは.....	4
III.活動と成果(2013.7-2014.8)	5
(1) 企画委員会	
(2) 持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～特別プロジェクト(伊藤レポート)	
(3) 投資家フィードバック調査作業部会	
(4) コーポレート・ガバナンス対話の在り方分科会	
(5) グッド／バッドプラクティス事例分析作業部会	
(6) 投資家フォーラム作業部会	
(7) アセットオーナー実態調査作業部会	

資料 A : 伊藤レポート 最終報告書

資料 B : 株主総会の招集通知のグッド・プラクティス事例調査結果

要旨

- 2012年7月、企業と投資家が、企業価値の向上に向けた対話や開示のあり方を検討、調査、提案する場として、「企業報告ラボ（The Corporate Reporting Lab）」が設立された。
- 本企業報告ラボ（以下、ラボ）は、（1）企業と投資家が集い、それぞれの認識の違いを理解し、共通の理解や言葉を探ることで、より建設的な対話を促すとともに、（2）日本市場に関心を持つ海外投資家を含む、内外の関係者とのネットワークを構築や、日本からのメッセージを発信すること、を目的としている。
- 本『プログレス・レポート』では、**2013年7月～2014年8月までのラボにおける議論の過程と成果を紹介する。**

本ラボの運営は、メンバーからの提案を実現していく形で進められている。2014年8月現在、ラボの企画・戦略を策定する**企画委員会**において様々な意見交換や運営・プロジェクトの提案がなされ、その中で特定の活動を行うサブグループとして、**持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～特別プロジェクト（伊藤レポート）、投資家フィードバック調査作業部会、コーポレート・ガバナンス対話の在り方分科会、グッド／バッドプラクティス事例分析作業部会、投資家フォーラム作業部会、アセットオーナー実態調査作業部会**が設置等されている。

- 具体的には、企画委員会では、投資家側が、企業側のIRや開示、コーポレート・ガバナンスに関して求めるものに関する報告を行なった。また、企業側からも投資家との対話への期待に関する報告が行われた。これらに加え、作業部会の設立の提案やラボ全体の進め方について様々な提案がなされた。
- **持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～特別プロジェクト（伊藤レポート）**では、2013年7月から、2014年7月あたり、総会や分科会で議論を行い、2014年4月に中間論点整理を、2014年8月5日に最終報告書を公表した。
- **投資家フィードバック調査作業部会**では、昨年行ったIR／コミュニケーション実態調査等について、機関投資家の意見を聴取した。
- **コーポレート・ガバナンス対話の在り方分科会**は、各企業（事業会社）が開示と対話を通じて海外投資家とどのように向き合うか、また、日本全体のコーポレート・ガバナンスをどのように海外に発信するか等について議論・調査・提言等を行うことを目的としており、2013年9月及び2014年2月に開催された。主なテーマは、株主総会における議決権行使の状況や経営者の任期と企業価値などであった。

- **グッド／バッドプラクティス事例分析作業部会**は、「機関投資家の視点から見た株主総会の召集通知書」や「株主総会議案」の良い（悪い）事例を幅広く集めて紹介することが、企業の総会実務や IR に携わる皆様に有益な情報提供になるのではないかとの問題意識から 2013 年 5 月に立ち上げられ、2014 年 1 月～3 月にかけて大手機関投資家を対象にアンケート調査を実施し、その結果を同年 5 月に「株主総会の召集通知のグッド・プラクティス事例調査の結果について」として公表した。
- **投資家フォーラム作業部会**では、本年の 3 月から 5 回に渡って議論を行った。
- **アセットオーナー実態調査作業部会**では、アセットオーナーや有識者等に対するヒアリングを行った。

I. 企業報告ラボ

2012年7月、企業と投資家等が、企業価値の向上に向けた対話や開示のあり方を検討、調査、提案する場として、「企業報告ラボ (The Corporate Reporting Lab)」が設立された。

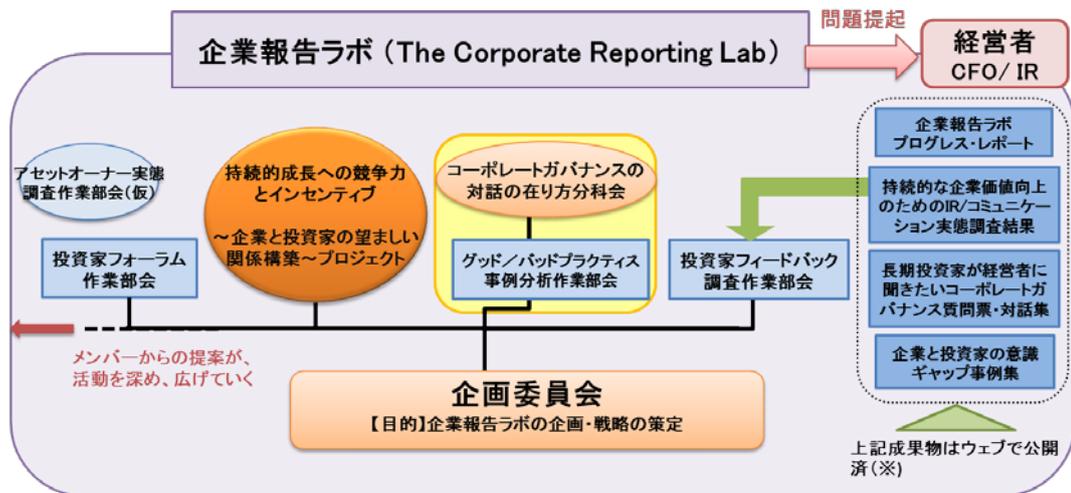
企業報告ラボは、以下の2つを大きな目的としている。

- (1) 企業と投資家が集い、それぞれの認識の違いを理解し、共通の理解や言葉を探ることで、より建設的な対話を促すこと
- (2) 日本市場に関心を持つ海外投資家を含む、内外の関係者とのネットワークを構築するとともに、日本からのメッセージを発信すること

企業報告ラボでは、参加するメンバー自らがプロジェクトを提案し、それを実現する形で活動を進めている。

「企画委員会」を中心にラボの進め方やプロジェクトが次々に提案・実施されており、本期間においては、**持続的成長への競争力とインセンティブ**～企業と投資家の望ましい関係構築～特別プロジェクト (伊藤レポート)、投資家フィードバック調査作業部会、コーポレート・ガバナンス対話の在り方分科会、グッド/バッドプラクティス事例分析作業部会、投資家フォーラム作業部会、アセットオーナー実態調査作業部会が立ち上がっている。

また、企業報告ラボでは、上記(2)の観点から、多くの資料や議事概要を英語および日本語で公表しており、国際的な発信・対話を通じてフィードバックを得ながら、相互理解を深めることを目指している。



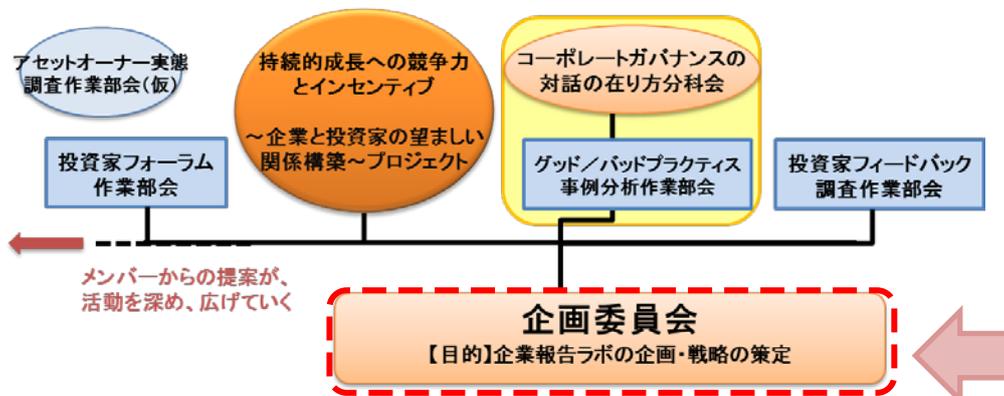
※メンバーは、企業、投資家、学者、関係組織・制度関係者（オブザーバー）で構成され、経済産業省と企業活力研究所が事務局となっている。

(ご参考：企業報告ラボの活動と成果)

プロGRESS・レポート 2012-2013		プロGRESS・レポート 2013-2014	
(1)	企画委員会	(1)	企画委員会
(2)	企業価値・IR 作業部会	(2)	持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～特別プロジェクト(伊藤レポート)
(3)	コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会	(3)	投資家フィードバック調査作業部会
(4)	コーポレート・ガバナンス企業意識調査作業部会	(4)	コーポレート・ガバナンス対話の在り方分科会
		(5)	グッド/バッドプラクティス事例分析作業部会
		(6)	投資家フォーラム作業部会
		(7)	アセットオーナー実態調査作業部会

II. 活動と成果

(1) 企画委員会



1. 目的

企画委員会は、主として企業のIR責任者や投資家（ファンド・マネージャー／議決権行使担当者）によるメンバーと、関係組織や規制当局（日本取引所グループ、日本IR協議会、財務会計基準機構（FASF）、監査法人、金融庁）がオブザーバーとして参加し、企業報告ラボの活動に係る企画や全体の方向性・戦略に関する議論を行っている。

2. 実績

2013年8月～2014年7月までに、5回の企画委員会が開催された。各回の議題は以下のとおり。

	日時	議題
第7回	2013年 8月22日	(1) 企業からのプレゼンテーション 「投資家との対話・要望、IR活動における取組について」 ー 川端 幸治氏（味の素(株) 財務部 IRグループ長） ー 佐々木 史朗氏（東京海上ホールディングス(株) 経営企画部長 兼 広報IRグループリーダー） (2) 「企業報告ラボ」プロGRESS・レポートの内容・公表について (3) 「企業と投資家の望ましい関係構築特別プロジェクト」の進捗報告と企業報告ラボへの新たなプロジェクトの提案

		(4) その他 (IIRC 公開草案への経産省コメントについて)
第 8 回	2013 年 10 月 30 日	(1) 「経営者の任期と企業価値」 野間 幹晴座長 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授) (2) 投資家フィードバック調査及び「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトの進捗報告 (3) 東証の企業価値向上表彰の選定結果報告 (4) 企業報告ラボへの新たな提案・問題提起
第 9 回	2014 年 1 月 24 日	(1) 戸矢 博明氏ご説明 (リム・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド ジェネラル・マネージャー) (2) 企業報告ラボ関連プロジェクトの報告・意見交換等 (3) 新規プロジェクトに向けた議論 (アセットオーナー実態調査について)
第 10 回	2014 年 4 月 3 日	(1) 丹 智司氏ご説明 ((株) ユナイテッドアローズ 計画管理室 室長) (2) 企業報告ラボ関連プロジェクトの報告・意見交換等 (3) 新年度の企業報告ラボへの提案等 (4) その他
第 11 回	2014 年 7 月 25 日	(1) 松本 大 氏御説明 (マネックスグループ株式会社 代表執行役社長 CEO) (2) 企業報告ラボ関連プロジェクトの報告・意見交換等 (3) その他

第 7 回の企画委員会では、ラボ創設後 1 年の成果を取り纏めたプロGRESS・レポートを作成したこともあり、投資家や企業等への発信の在り方やラボ第 2 フェーズ移行に向け、より実態を捉えた在り方や方策等につき参加メンバー間で討議を行った。それらの議論を受け、第 8 回以降、新規プロジェクトに向けた議論が本格化し、アセットマネージャーの運用には、アセットオーナーの影響が大きいのではないかという問

題意識から「アセットオーナー実態調査作業部会」を、「日本版スチュワード・コード」を受けて、エンゲージメントを如何に実施するか、また、望ましい方向性は何かを投資家同士で交流・切磋琢磨の上、検討すべきではないかという問題意識から「投資家フォーラム作業部会」の設置が提案され、それぞれの部会が立ち上がった。

その他、企業側メンバーからは自社の IR 活動や企業価値向上に向けた取り組み状況、投資家との対話に期待すること等が、投資家側メンバーからは企業と投資家の対話・エンゲージメントの望ましいあり方などにつきプレゼンテーションを行い、率直で突っ込んだ意見交換を行った。

【企画委員会 参加メンバー】

座長：(第7回まで) 加賀谷 哲之 一橋大学大学院商学研究科 准教授

(第8回以降) 野間 幹晴 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授

<企業>

- | | |
|---------------|----------|
| ・味の素 | ・日立製作所 |
| ・エーザイ | ・ベネッセ |
| ・オムロン | ・ユニ・チャーム |
| ・東京海上ホールディングス | ・楽天 |
| ・TOTO | ・ローソン |
| ・日産自動車 | |

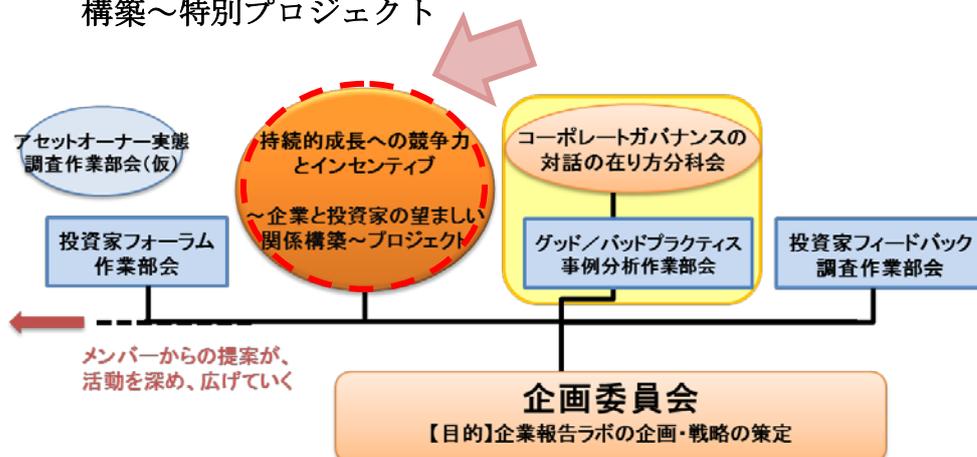
<投資家>

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ・コモンズ投信 | ・ブラックロック |
| ・ニッセイアセットマネジメント | ・リム・グローバル・アドバイザーズ |
| ・フィデリティ | |

<オブザーバー>

- | | |
|----------|------------------|
| ・金融庁 | ・財務会計基準機構 (FASF) |
| ・東京証券取引所 | ・あらた監査法人あらた基礎研究所 |

(2) 持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～特別プロジェクト



1. 背景

欧州を中心に、投資家や企業の短期主義是正、コーポレート・ガバナンスの強化、企業と投資家の対話（エンゲージメント）や企業開示・報告のあり方の見直し等が、国際的に大きく議論されていた。例えば、英国では、昨年、英国企業の長期的なパフォーマンスを向上させるための資本市場や投資家の役割について分析等を行った「ケイ報告（Kay Review）」が公表された。

また、我が国においても、

- ① 中長期的視点での経営や資本市場のあり方、財務情報だけでない企業価値の評価、株主だけでなく環境・社会・雇用も含むステイクホルダー経営など日本企業が本来志向する経営のあり方が、世界的な喫緊の課題として議論されていること
 - ② 企業が中長期的な収益構造を確固たるものとし、それを通じて資本市場でも持続的・安定的な利益を得られるような好循環に向けた動きを促すための（経営者や投資家の）意識面、制度面での取組が、今後の成長の課題であることや、
 - ③ 海外機関投資家が、今後の日本企業の先行きや資本市場との関係に多大な関心と期待を持って情報収集と評価を始めていること
- を踏まえ、海外の機関投資家を含む世界の関係者に対し、我が国の資本市場における企業や投資家の状況について、積極的な情報・意見発信や対話を行うことが非常に重要となっていた。

2. プロジェクトの開始

2013年7月に、企業経営者や長期投資家、市場関係者等が集まり、国際的にも大きな議論となっている資本市場や企業のショートターミズム（短期主義）の問題、企業と投資家の対話（エンゲージメント）の課題、企業開示・報告のあり方等を日

本の文脈で捉え、客観的な事実を基に問題の所在やインセンティブ構造を明らかにすることを旨とし、これらの問題の克服を企業の収益力や持続的な成長につなげるための方策を検討するために、企業経営者（CFO 等）や長期投資家等が参加し、検討を開始した。

特に、欧州を中心に世界的に提起されている企業の長期的なパフォーマンスを高めるための資本市場や投資家の役割、短期志向のインセンティブ構造の歪み等の問題について、日本の文脈ではどのようにとらえ、国際的な議論をどのように行っていくべきかということも念頭に検討を進めていくこととした。

3. エビデンスの募集

2013年10月に、4回にわたる全体会合での議論を経て、本プロジェクトとして特に検討すべき14の論点を「論点整理」として公表した。

- (1) 持続的成長の定義
- (2) 持続的成長企業のすがた
- (3) 経営者のインセンティブ
- (4) 資本政策と経営規律の課題
- (5) 価値創造における経営者と投資家の同期化・非同期化
- (6) 投資家側のインセンティブ
- (7) アナリストの発展に向けた課題
- (8) アセットオーナーの体制
- (9) 中長期投資の促進
- (10) 利益相反
- (11) ショートターミズム（企業・投資家・市場関係者の短期志向）
- (12) 現行開示における課題
- (13) 中長期的な対話に向けた開示
- (14) 対話・エンゲージメントのあり方

上記の論点について、国内外から幅広くエビデンス（データや事例などの事実や分析）や参考とすべき情報を募集した。

また、これと並行して、本プロジェクトは、以下の3つの分科会を設立し、それぞれの論点について更に掘り下げ、事実に基づく分析・検討を行った。

- <第一分科会> 企業価値創造の実態分科会
- <第二分科会> 投資コミュニティ分科会
- <第三分科会> ショートターミズムと開示分科会

4. 中間論点整理

2014年4月に、国内外の企業経営者や長期投資家、市場関係者等から寄せられたエビデンス(データや事例などの事実や分析)や情報を基に、それぞれの論点について掘り下げて分析・検討を行い、中間論点整理(日本語及び英語)を公表した。

5. 最終報告書

2014年8月に、最終報告書(日本語及び英語)を公表し、企業が投資家との対話を通じて持続的成長に向けた資金を獲得し、企業価値を高めていくための課題を分析し、提言を行った。また、資本効率を意識した経営改革、インベストメント・チェーンの全体最適化、双方向の対話促進を主なメッセージとし、その実現に向けて「経営者・投資家フォーラム」(Management-Investor Forum: MIF)の創設を提言した。

6. 実績

	日時	議題
第1回	2013年7月16日	本プロジェクトのテーマに関する全般的討議 ・日本企業の持続的価値創造と収益力について ・それを支える資本市場と投資家等のあり方について ・企業と投資家との良い関係構築について
第2回	2013年8月20日	本プロジェクトのテーマに関する全般的討議
第3回	2013年9月9日	本プロジェクトのテーマに関する全般的討議
第4回	2013年9月20日	・論点整理に関する討議
第5回	2013年10月29日	・「株主とのエンゲージメントのあり方」 あすかコーポレートアドバイザー 株式会社取締役 ファウンディング・パートナー 光定 洋介 氏 ・「日本の経営のアカウンタビリティの向上」

		アメリカの経営をベンチマークに ー」 佐藤 剛 氏
第6回	2013 年 11 月 19 日	本プロジェクトの論点に関する全般的 的討議 ・新指数「JPX 日経インデックス 400」について ・各分科会の進捗報告・討議 ・主要論点に関する全般的討議
第7回	2013 年 12 月 18 日	・各分科会における議論を踏まえた 意見交換の概要、ポイント、明らか になった事、詰めるべき論点につい て ・Call for evidence and information について ・中間整理のまとめ方について
第8回	2014 年 1 月 14 日	・「変革と実行」そして資本市場との 対話 東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長 隅 修三 氏 ・中間整理に向けた討議
第9回	2014 年 1 月 28 日	・日本株ヘッジファンドの動向と株 式市場 ユナイテッド・マネージャーズ・ジ ャパン株式会社 代表取締役社長 小柴 正浩 氏 ・中間整理案に関する討議
第10回	2014 年 3 月 12 日	・中間論点整理案に関する討議
第11回	2014 年 4 月 3 日	・「企業の持続的成長に資する長期株 式投資 ～長期投資家としての役割 と覚悟～」 インベスコ・アセット・マネジメン ト株式会社 運用本部 日本 株式運用部 アドバンテージ運用 チ ーフ・ポートフォリオ・マネジャー 水口 忠雄氏

		・中間論点整理で強調したいメッセージ等について
第12回	2014年4月22日	・中間論点整理(案)のとりまとめについて・今後の進め方等について 2014年4月25日 「中間論点整理」の公表及び「中間論点整理」に対する情報提供・意見の募集開始(5月20日まで)
第13回	2014年6月6日	・中間論点整理に対する情報提供・意見についての議論 ・最終報告のとりまとめの進め方について
第14回	2014年7月1日	・「私の経営理念」 株式会社日立製作所 相談役 川村隆氏 ・最終報告案について
第15回	2014年7月10日	・最終報告書の作成に向けて
第16回	2014年7月25日	・最終報告書(案)のとりまとめについて

※総会の他に、企業価値創造の実態分科会、投資コミュニティ分科会、ショートターミズムと開示分科会を2013年10月10日から、2014年1月23日まで開催した

【持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～
特別プロジェクト 参加メンバー】

座長：伊藤 邦雄一橋大学大学院商学研究科 教授

<参加者>

- ・青山学院大学
- ・アステラス製薬株式会社
- ・いちごアセットマネジメント株式会社
- ・大塚製薬株式会社
- ・ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン株式会社
- ・企業年金連合会
- ・さわかみ投信株式会社
- ・JP モルガンアセットマネジメント株式会社
- ・一般社団法人 株主と会社と社会の和
- ・新日鐵住金株式会社
- ・株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- ・第一三共株式会社
- ・東京エレクトロン株式会社
- ・東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・東京海上ホールディングス株式会社
- ・トヨタ自動車株式会社
- ・株式会社 ドンキホーテホールディングス
- ・日東電工株式会社
- ・ニッポンライフ・グローバル・インベスターズ・シンガポール
- ・日本電気株式会社
- ・株式会社日本ベル投資研究所
- ・株式会社野村総合研究所
- ・一橋大学
- ・ブラックロック・ジャパン株式会社
- ・リム・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド
- ・旭化成株式会社
- ・あらた基礎研究所
- ・エーザイ株式会社
- ・オムロン株式会社
- ・コモンズ投信株式会社
- ・株式会社資生堂
- ・住友化学株式会社
- ・ソニー株式会社
- ・大和証券投資信託委託株式会社
- ・富士重工業株式会社
- ・TOTO 株式会社
- ・東レ株式会社
- ・日産自動車株式会社
- ・株式会社日本投資環境研究所
- ・株式会社野村資本市場研究所
- ・パークレイズ証券株式会社
- ・フィデリティ投信株式会社
- ・三菱商事株式会社

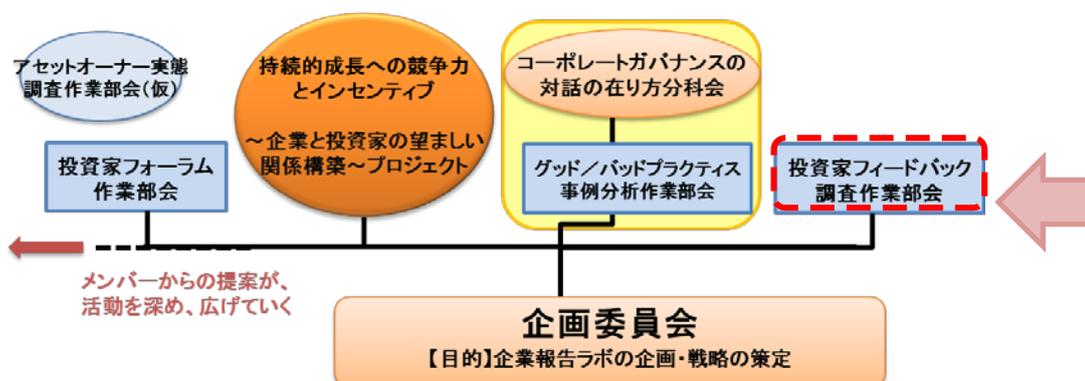
<オブザーバー>

- ・金融庁
- ・株式会社東京証券取引所
- ・一般社団法人日本 IR 協議会

<事務局>

- ・経済産業省 企業会計室
- ・一般財団法人企業活力研究所

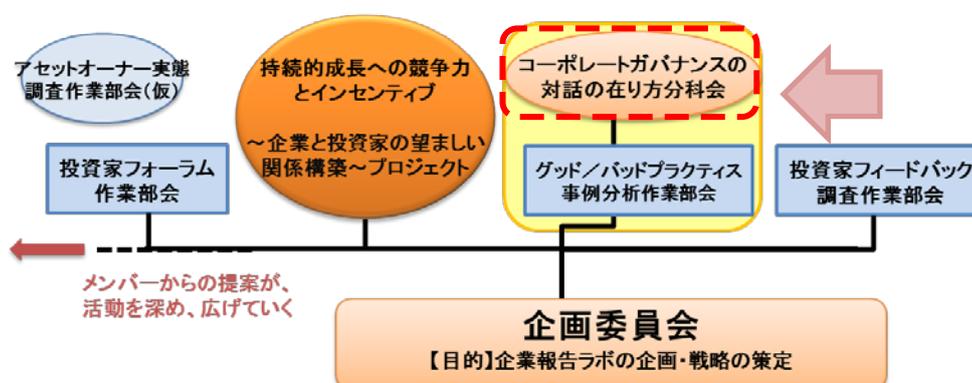
(3) 投資家フィードバック調査作業部会



1. 目的

投資家フィードバック調査作業部会では、昨年公表したプロGRESS・レポート及び資料について、投資家等からのフィードバックを深めるため、意見交換を実施した。

(4) コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会



1. 目的

コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会は、各企業（事業会社）が開示と対話を通じて海外投資家とどのように向き合うか、また、日本全体のコーポレート・ガバナンスをどのように海外に発信するか等について、議論・調査・提言等を行うことを目的としており、2013年9月及び2014年2月に開催した。各回の議題は以下のとおり。

2. 実績

	日時	議題
第4回	2013年 9月4日	(1) 2013年6月総会シーズンの議決権行使について (2) グッド/バッドプラクティス事例分析作業部会の進捗について (3) コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会の進捗について (4) 「企業報告ラボ」プロGRESS・レポートについて (5) その他
第5回	2014年 2月27日	(1) 「経営者の任期と企業価値」 (2) 最近の日本監査役協会の活動状況及び第77回監査役全国会議アンケート結果 (3) グッド/バッドプラクティス事例分析作業部会の進捗について (4) 投資家フォーラム作業部会について (5) その他

第4回の分科会では、主に2013年6月の総会シーズンの議決権行使の状況について、社内取締役選任、社外取締役選任、社外監査役選任、役員報酬など議案別の行使状況につきメンバーから分析調査結果のプレゼンテーションを行い、その後意見交換を行った他、グッド/バッドプラクティス事例分析作業部会（後述）の進捗説明が同プロジェクトを提案したメンバーからあった。

第5回では、経営者の任期と企業価値に関する米国の調査結果等を題材に、日米のガバナンスの比較や日本企業が間接金融から直接金融中心のシステムに移行する過程で、どのようなコーポレート・ガバナンスのあり方がふさわしいか等につき野間座長からプレゼンテーションを行い、その後意見交換を行った。

また、最近の日本監査役協会の活動状況及び第77回監査役全国会議アンケート結果に基づき、監査役が実際に行っている活動や影響等につき、メンバーより説明があった他、ACGA（欧米・アジアの投資家等で構成され、アジア市場を対象としたコーポレート・ガバナンスに関する研究・提言等グローバルな活動を展開する組織）との意見交換の場を設ける等し、日本の監査役制度への理解促進を図る活動を行っていること等の紹介があった。その後、欧米のガバナンス・モデルがそのまま日本における最適なモデルになるとは限らないといった視点等を含め、望ましいコーポレート・ガバナンスのあり方に関して議論を行った。その他、グッド/バッドプラクティス事例分析作業部会の進捗説明等があった。

【コーポレート・ガバナンス対話の在り方分科会 参加メンバー】

座長：(第4回まで) 加賀谷 哲之 一橋大学大学院商学研究科 准教授
(第5回以降) 野間 幹晴 一橋大学大学院国際企業戦略研究科
准教授

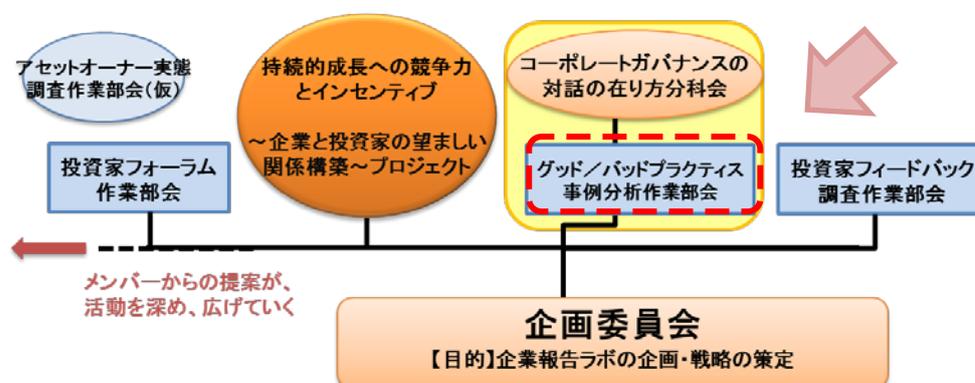
<参加者>

- ・アムンディ・ジャパン
- ・インスティテューショナルシェアホルダーサービシーズ
- ・エーザイ
- ・オムロン
- ・ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン
- ・慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授 齋藤 卓爾
- ・資生堂
- ・新日鐵住金
- ・スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン
- ・大和住銀投信投資顧問
- ・大和総研
- ・帝人
- ・日本監査役協会
- ・ブラックロック・ジャパン

<オブザーバー>

- ・日本経済団体連合会

(5) グッド／バッドプラクティス事例分析作業部会



1. 目的

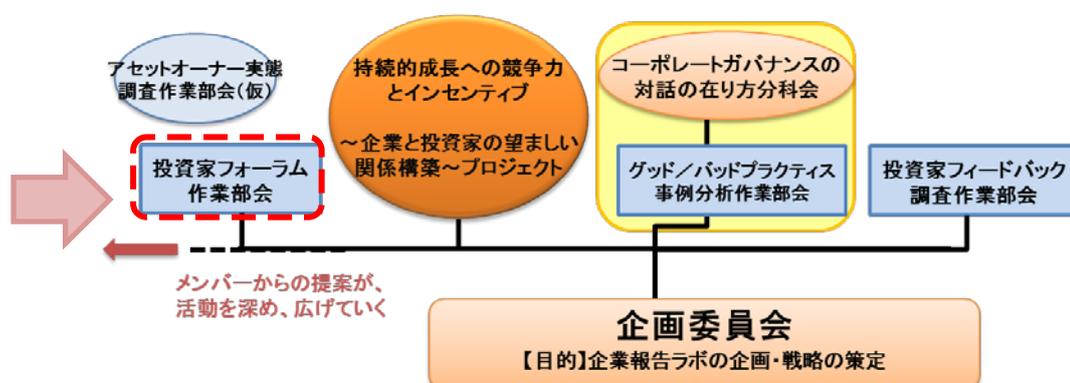
グッド／バッドプラクティス事例分析作業部会 は、企業報告ラボの中で「機関投資家の視点から見た株主総会の召集通知書」や「株主総会議案」の良い（悪い）事例を幅広く集めて紹介することが、企業の総会実務や IR に携わる皆様にとって有用ではないかとの提案を受けて設立されたもので、2013年5月から2014年3月までに3回開催。

2. 実績

	日時	議題
第1回	2013年 5月7日	(1) 何に関するグッド／バッドプラクティスか (2) 作業内容と進め方 (3) 実施時期（23年度総会との関係等） (4) 最終的な成果物のイメージ、ガバナンス企業意識調査作業部会との連携等
第2回	2013年 12月24日	(1) アンケート項目の内容について (2) 送付先の検討について
第3回	2014年 3月6日	(1) アンケート調査の一次集計結果の共有について (2) 成果物の公表に向けた進め方について (3) 成果物の普及（発行体企業や経済団体等の協力）について (4) 今後の作業について

同部会では、2014年1月から3月にかけて大手機関投資家を対象にアンケート調査を実施し、その結果を同年5月に「**株主総会の招集通知のグッド・プラクティス事例調査の結果について**」として公表した。本調査は、企業の株主総会の「招集通知（事業報告を含む）」が、特に投資家（株主）にとって企業との重要なコミュニケーションの手段となっていることから、「招集通知書」や「株主総会議案」の事例について、機関投資家がどのような点に着目しているか、投資家から見て良い（悪い）事例とはどのようなものを明らかにすることを目的としたものである。調査結果については資料 B を参照。

(6) 投資家フォーラム作業部会



1. 目的

投資家フォーラム作業部会は、企業との対話に向けた「実力」を高めるため、機関投資家等が知識や経験を共有し、投資家間での忌憚ない議論や情報発信等ができるプラットフォームづくりを促進することを目的として立ち上げられた。

機関投資家としてのエンゲージメントのあり方について、企業との対話の深さ、相手、対話軸はどうあるべきか等について知的な共通基盤を提供することを目指している。

2. 実績

	日時	議題
第1回	2014年 3月27日	(1)投資家フォーラム作業部会の進め方について
第2回	2014年 4月15日	(1)平時と非常時／賛成と反対におけるそれぞれの投資家の行動について (2)企業側のゲストについて
第3回	2014年 5月22日	(1)企業報告ラボメンバー（企業側）との意見交換について
第4回	2014年 7月22日	(1)投資家フォーラム作業部会の今までの概要について (2)スチュワードシップコードへの企業様の対応について (3)スチュワードシップコードへの企業様の懸念と期待について (4)投資家フォーラムに期待される役割について

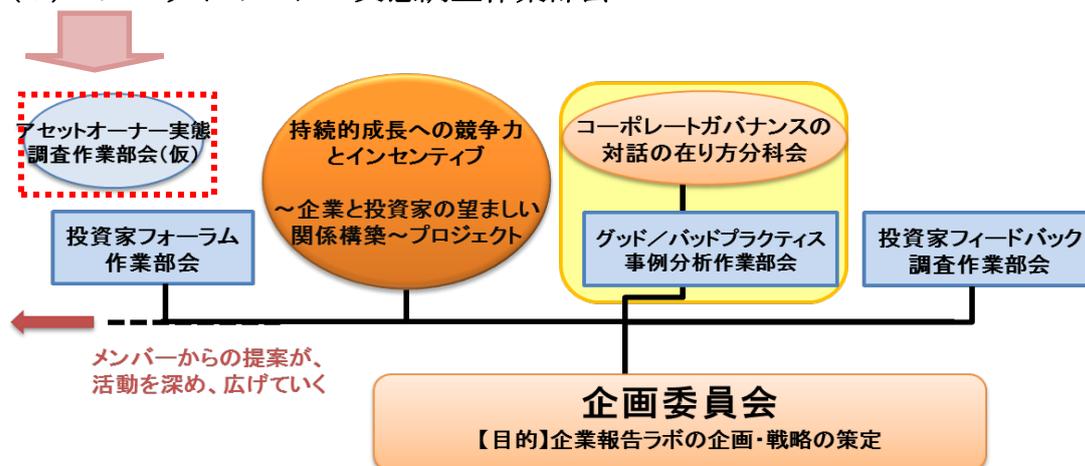
		(5)投資家フォーラム作業部会の今後の活動について
第5回	2014年 8月1日	(1)投資家フォーラムについて (2)エンゲージメントに関するイベントについて

【投資家フォーラム作業部会 参加メンバー】

＜投資家(含む元投資家)＞

- ・アムンディ
- ・JP モルガン
- ・フィデリティ
- ・ブラックロック
- ・リム・グローバル・アドバイザーズ
- ・一橋大学

(7) アセットオーナー実態調査作業部会



1. 概要

アセットオーナー実態調査作業部会では、年金基金等のアセットオーナーや有識者に対し、年金基金を巡る状況、コンサルティングの在り方、運用方法等についてヒアリングを行った。

(以上)